

平成 18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 4月28日

上場会社名 マツダ株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 7261

本社所在都道府県

(URL <http://www.mazda.co.jp>)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井巻 久一

問合せ先責任者 役職名 財務本部 経理部長

氏名 藤本 哲也

TEL (082) 282 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 28日

親会社等の名称 フォードモーターカンパニー

親会社等における当社の議決権所有比率 33.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	2,919,823	8.3	123,435	48.8	101,470	38.9
17年 3月期	2,695,564	△ 7.6	82,947	18.2	73,056	25.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	66,711	45.7	51.53	47.25	20.0	5.7	3.5
17年 3月期	45,772	35.0	37.63	32.41	18.7	4.1	2.7

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 8,976 百万円 17年 3月期 9,963 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 1,294,533,853株 17年 3月期 1,216,245,150株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	1,788,659	398,024	22.3	284.28
17年 3月期	1,767,846	267,815	15.1	220.22

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 1,400,094,037株 17年3月期 1,216,130,686株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	114,598	△ 80,987	△ 43,452	208,658
17年 3月期	133,735	△ 97,835	△ 96,124	214,639

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 58 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 14 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 3 社 (除外) 1 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	3,100,000	135,000	130,000	75,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 57銭

※ 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページから8ページを参照してください。

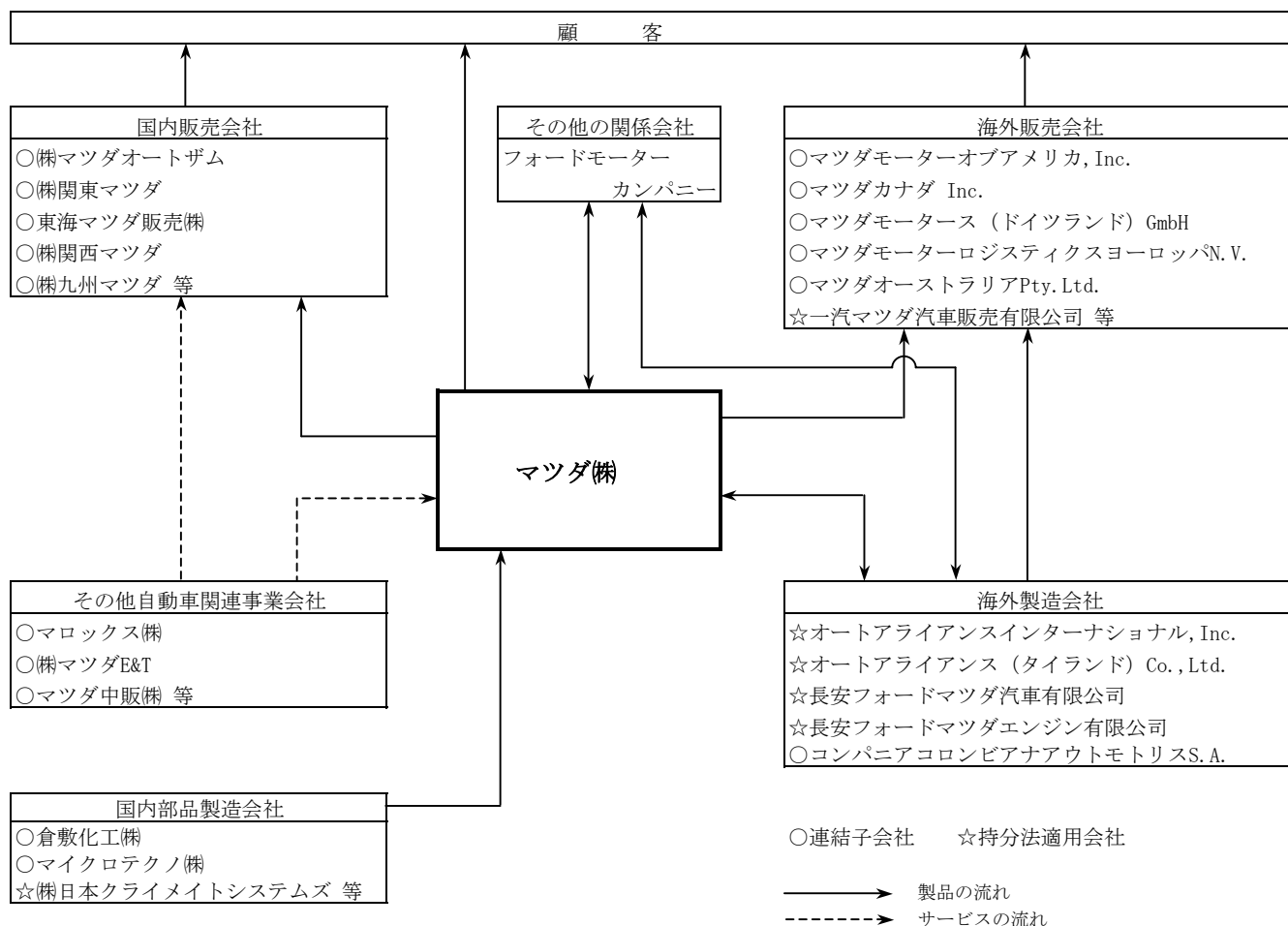
1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 58社及び持分法適用会社 14社で構成され、主として自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンス インターナショナル, Inc. などが製造しております。当企業集団において製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモータース (ドイツランド) GmbHなどが販売しております。

加えて、当社は、資本提携先であるフォードモーターカンパニー (以下「フォード社」という。) との間に、グローバルな戦略的協力関係を構築しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な会社の位置づけは、概ね以下の通りであります。



(注) 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の「企業ビジョン」は、「Vision(企業目標)」、「Mission(役割と責任)」、「Value(マツダが生み出す価値)」の3つの要素で構成されており、マツダとマツダの社員が目指すもの、その役割と責任、それをどのような価値観をもって達成するのかを表わしています。この企業ビジョンの実現を通じて企業価値を継続的に高めていくことが、「株主」・「顧客」・「取引先」・「従業員」・「社会」等ステークホルダーの期待に応え、社会と当社の持続可能な発展につながるものと認識しています。

Vision : 新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。

Mission : 私たちは情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供します。

Value : 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切に、意欲的な社員とチームワークを尊重します。環境と安全と社会に対して積極的に取り組みます。そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当金については、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現とその維持に努めてまいります。

なお、内部留保資金については、競争力強化のため設備投資、研究開発等への投資に充当してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高め、より多くの投資家の皆様が市場に参加できる環境づくりが重要であると考えます。今後も、投資単位の引き下げについては、株価の推移と市場動向を注意深く見守りながら、慎重に検討を続けてまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当企業集団は、平成16年11月に策定した中期計画「マツダ モメンタム」に基づいて、これまでの勢いを維持しながら「企業ビジョン」を踏まえた将来の本格的な成長のための基盤整備に、全社を挙げて取り組んでおります。平成18年度末完了を目標とするこの計画の主要施策として、当社は「研究開発の強化」「主要市場の取り組み強化」「グローバル効率性向上とシナジー」「人材育成」を4つの柱にすえています。

研究開発の強化につきましては、環境、安全、情報技術といった主要領域に対する研究開発投資を増加することにより、当企業集団の伝統的に強い技術力をさらに強化します。

主要市場の取り組み強化策につきましては、「マツダ モメンタム」期間中に16車種の新商品導入計画を策定し、これに基づいて計画通り推し進めています。加えて、全世界の販売網を強化し、お客様満足の向上に重点的に取り組んでいます。

グローバル効率性向上とシナジーにつきましては、研究開発、製造、購買、物流活動に焦点を当て、品質・コストでグローバルに競争力を高めてまいります。当企業集団は、グローバル調達強化、サプライチェーン・マネジメントの強化、グローバルなコモディティサイクルプランを軸とするコスト削減活動「ABC活動」第2フェーズを当期よりスタートさせました。

これらの施策を支えるための人材育成は、引き続き、当社の成功のための重要な取り組み事項です。具体的にはマネジメント力の強化と、グローバルな人材育成を推進し、個人の創造性を尊重した環境をさらに整備します。

「マツダ モメンタム」の数値目標は、連結出荷台数125万台、営業利益1,000億円以上、純有利子負債自己資本比率100%以下としています。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内外の経済は足もとでは堅調に回復・拡大の様相を呈しているものの、依然、原油価格をはじめとする資材価格の高騰や為替の急激な変動など、リスクを内包しており不透明な状況が続くものと思われまます。

自動車業界におきましては、環境規制対応・次世代技術開発や、相次ぐ新商品の導入が予想され、引き続き熾烈な競争が続くものと思われまますが、「マツダ モメンタム」の各施策の着実な実行により、将来にわたって持続性ある高い収益力を備えた企業集団へと、大きく成長を遂げることができると確信しています。

(6) 親会社等に関する事項の開示

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている 証券取引所等
フォードモーター カンパニー	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	33.9 (33.9)	ニューヨーク証券取引所 パシフィック証券取引所 及び ベルギー、フランス、スイス 英国の各国証券取引所

(注1) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

(注2) フォードモーターカンパニーの100%子会社であるフォードオートモーティブインターナショナルホールディング エス エル及びエフエルピーカナダが、当社に直接出資しております。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

昭和54年7月、フォード社との間に当社が同社の子会社であるフォード工業株式会社を吸収合併することにより合併後の当社発行済株式総数の25%に相当する新株を同社に割り当てる旨の取り決めを行いました。また、平成5年12月には、両社の提携関係を一層発展させ、グローバルなスケールで戦略的協力関係を構築する趣旨に合意しました。さらに平成8年4月に、これまでの戦略的協力関係を一段と強化する旨合意し、同年5月にフォード社に対する第三者割当による新株式の発行を行い、同社は当社の発行済株式総数の33.4%を所有することとなりました。

この関係強化で商品開発、製造、ディストリビューション等、全領域における両社の戦略を調整することが可能となり、両社の持つ資源を最大限有効活用し、お互いが相手方への商品供給源となることにより、効率化と規模の経済を実現し、両社それぞれの競争力を一段と高めることが出来ています。

一方で、両社の関係は、ビジネスの幅広い分野にわたるシナジーを通じて、お互いが独立したパートナーとしての利益向上を目指すものであり、当社は、明確なアイデンティティを維持し、経営の独立性を保持しております。

なお、オートアライアンスインターナショナル、Inc. 及びオートアライアンス(タイランド)Co.Ltd.は、当社とフォード社が共同して経営を行っております。

親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記は、記載が可能になり次第、「決算発表資料の追加」として開示します。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、原油や鋼材などの資材価格の高騰が続く中、設備投資や個人消費などの民間需要の底堅い回復が見られました。海外でも米国経済は景気拡大が続き、欧州経済は概ね回復基調で、中国を中心としたアジア経済も高成長を維持して、世界的に景気は概ね堅調に推移しました。

自動車業界におきましては、国内総需要が商用車と軽自動車の伸びにより586万台(前期比0.7%増)となりました。米国におきましては総需要1,688万台(前期比1.1%増)、欧州の総需要は1,837万台(前期比2.5%増)となりました。また、中国におきましては、総需要621万台(前期比19.6%増)となりました。

このような状況のもとで、当企業集団は前期に引き続き商品主導の成長戦略を継続してまいりました。

平成17年8月にフルモデルチェンジしたライトウェイトオープンスポーツカー、新型「ロードスター」は、同年11月に「2005-2006 日本カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。また、同年9月に「スクラムワゴン」・「スクラムバン」を、平成18年2月には「MPV」をそれぞれフルモデルチェンジし発売しました。新型「MPV」は室内空間の広さなどパッケージングを向上するとともに、デザイン、走行性能の革新、及び時代をリードする高い環境性能を実現しています。また、このほか、内外装のリフレッシュや走行性能の向上などの商品改良や、商品力向上を図るため特別仕様車の導入を行いました。

以上のような商品主導の成長に対応した生産体制については、平成18年1月に、グローバルに展開しているMZRエンジンの生産能力を増強し、続いて翌月には、同年春に北米市場に導入する「CX-7」の生産を開始しました。「CX-7」は、これまでに無い性能とデザインで従来のSUVとは一線を画したクロスオーバーSUVです。中国市場では、平成17年9月、当社・フォード社・長安汽車集団の3社合弁で、南京市にエンジン製造会社「長安フォードマツダエンジン有限公司」を設立しました(平成19年操業開始予定)。また、平成18年春には当社が「長安フォードマツダ汽車有限公司」(重慶市)に出資しました。このようにフォード社・長安汽車集団との協力関係を強化し、同市場でより高品質な商品を生産する強固な基盤づくりを進めています。

販売体制につきましては、引き続き国内外で販売網の強化を推進しています。日本では、大都市圏を中心に新規出店を進めています。米国では、専売店化とディーラー販売力強化を進めており、当期末の専売店比率は43%と順調に推移しています。また、メキシコでの販売も平成17年に開始しました。一方、欧州では拡大するロシア自動車市場の販売体制強化のため同国に卸売販売会社を設立しました。さらに、東南アジア諸国連合(ASEAN)での事業の一層の拡大を目指すためタイに新会社を設立しました。中国市場では、平成22年に30万台を販売する体制を構築するため諸施策を推進しています。平成17年6月に中国事業統括会社「マツダ(上海)企業管理諮詢有限公司」を開所し、第一汽車集団との合弁による販売統括会社と共に本格的なビジネス活動を開始しました。平成17年の一年間での販売(小売)台数は13万台を突破し、着実に中国での事業拡大を進めています。

技術開発においても、当期は大きな前進がありました。クルマ社会とエネルギーのより良い未来を目指して当社が独自に開発を進めてきた水素ロータリーエンジン車「RX-8ハイドロジェンRE」を、世界で初めて実用化し、平成18年3月、エネルギー関連企業2社にリース販売を開始しました。この「RX-8ハイドロジェンRE」は、次期以降の自治体への導入も決定しております。

当期の主要市場での小売台数及びシェアは、国内では、「プレマシー」及び新型車である「ロードスター」や「MPV」の導入などにより前期比微増の28万7千台となり、軽自動車を含む国内シェアは4.9%(増減なし)となりました。一方海外では、米国は前期比微減の26万2千台、シェアは1.5%(前期比0.1ポイント減)となりました。これは引き続き好調な乗用車の販売増の一方で商用車等の減少によるものです。欧州では新型「Mazda5(日本名プレマシー)」、「MX-5(日本名ロードスター)」の導入により、前期比3%増の28万2千台、シェアは1.5%(増減なし)となりました。成長著しい中国では、前期比36%増の13万台、シェアは前期比0.3ポイント増の2.1%となりました。

当期の連結出荷台数は、アクセラ及び新型プレマシーのグローバル市場での力強い需要を反映し、前期比4万5千台増の114万9千台(前期比4.0%増)となりました。

当期の業績につきましては、連結売上高は、前期比2,242億円増加の2兆9,198億円(前期比8.3%増)となりました。営業利益は、前期比405億円増加の1,234億円(前期比48.8%増)となり、経常利益は、前期比284億円増加の1,015億円(前期比38.9%増)となりました。当期純利益は、固定資産の減損会計の適用による特別損失があったものの、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う特別利益の影響もあり、前期比209億円増加の667億円(前期比45.7%増)となり、営業利益、経常利益と共に過去最高益を達成しました。

当期の連結フリーキャッシュフロー（営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計）は、336億円の余剰となりました。これは、営業活動によるキャッシュフローが1,146億円の資金の増加となったことに対し、投資活動によるキャッシュフローにおいて、製造設備投資などにより810億円の資金を使用したことによるものです。また財務活動によるキャッシュフローは、借入金の返済や社債の償還等により、435億円の資金の減少となりました。純有利子負債（有利子負債残高から現金及び現金同等物残高を控除したもの）については、フリーキャッシュフローの余剰や新株予約権付社債の新株予約権行使が進んだことなどにより、前期末に比べ667億円減少の2,468億円となりました。有利子負債残高は前期末に比べ727億円減少の4,554億円となり、純有利子負債自己資本比率は62%となりました。

設備投資につきましては、新商品及び合理化・省力化のための生産設備、新技術・新商品のための研究開発設備などの投資総額は連結ベースで721億円(前期比42億円増)となりました。

以上のように当期は、中期計画「マツダ モメンタム」に基づく主要施策の着実な実行により、営業利益1,000億円以上、純有利子負債自己資本比率100%以下の数値目標を達成することができました。引き続き、「マツダ モメンタム」最終年度である次期も、本格的な成長に向けた基盤整備の総仕上げに全力で取り組む所存です。

資金調達につきましては、当期中に671億円の長期借入を実行し、普通社債250億円を発行しました。

なお、当期は、売上高、営業利益、経常利益ともに前期を上回りました。今回、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、期末配当金(1株当たり)を普通配当5円にさせていただきたいと存じます。

(2) 次期の見通し

現時点における平成18年度の連結業績及び単独業績の見通しは、それぞれ以下の通りであります。

連結業績(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の見通し

出荷台数	1,210千台(前期比 5.3%増)
売上高	31,000億円(前期比 6.2%増)
営業利益	1,350億円(前期比 9.4%増)
経常利益	1,300億円(前期比 28.1%増)
当期純利益	750億円(前期比 12.4%増)

単独業績(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の見通し

出荷台数	1,158千台(前期比 8.9%増)
売上高	22,900億円(前期比 12.7%増)
営業利益	700億円(前期比 4.5%増)
経常利益	800億円(前期比 32.9%増)
当期純利益	500億円(前期比355.2%増)

連結出荷台数については、需要動向、及び厳しい販売環境下でのブランド強化の観点から、マツダ モメンタムの目標を見直しました。

業績の見通しに関する注意事項

本資料に記載している当企業集団の現在の見通し、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報に基づき当企業集団の経営者が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当企業集団が将来の見通しを見直すとは限りません。当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 当企業集団の事業を取り巻く経済情勢

当企業集団は、日本を始め北米、欧州、アジアを含む全世界に製品を販売しています。従い、それぞれの市場における景気後退及び需要縮小は、当企業集団の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レート、特に米ドルとユーロの円との為替レート

当企業集団は、日本から全世界に製品を輸出しているため、為替レートの変動は当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与えます。特に米ドルとユーロの円高は、利益率と価格競争力を低下させる可能性があります。

また、為替レート変動リスクを最小限にするために一部取引において為替予約等を行っていますが、為替レートが円安方向へ変動することから生じるかもしれない利益を逸失する可能性があります。

③ 他社との提携、合併の成否

当企業集団は、商品の開発、生産、販売に関し、技術提携や合併等の形で、他社と共同活動を行っています。これにより経営資源の最適化、集中化及び相乗効果を期待しています。しかしながら、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、期待される結果が出ず、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 環境問題を含む公的規制

当企業集団は、事業展開する各国において環境問題、車両の安全性、燃費及び排ガスに関する規制など、様々な政府規制を受けております。新たな規制の遵守により大幅な追加コストが発生し、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 市場競争力

当企業集団が製品を販売している全世界の自動車市場においては多様な競合相手が存在しています。市場での競争力の維持強化は当企業集団の成長にとって非常に重要であり、そのために開発・製造・販売等において競争力の強化に向けた取り組みを進めています。しかしながら、市場の予測が十分でなかった場合あるいは技術力や生産上の問題等により、魅力ある製品を適切な時期に投入することが出来なかった場合、あるいはお客様の価値観または変化に対応した流通網、販売手法を効果的に展開できなかった場合、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の原材料、部品供給元への依存

当企業集団は原材料及び部品の購入を複数のグループ外のサプライヤーに依存しています。需給の逼迫や供給能力の制約、契約条件の変更または破棄等により、当企業集団の生産に必要な量を確保することが困難になる場合、あるいは需給の逼迫などにより、当企業集団が調達している原材料の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できない場合、製品の生産状況の悪化やコスト上昇を招く可能性があり、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 国際的な事業活動に伴うリスク

当企業集団は日本を始め全世界に製品を販売しており、米国、欧州及び発展途上市場や新興市場を含む海外市場において事業活動を行っています。これらの海外市場での事業展開には以下のようなリスクが内在しており、当該リスクの顕在化により当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・不利な政治、経済要因
- ・法律または規則の変更による障害
- ・潜在的に不利な税影響
- ・人材の採用と確保の難しさ
- ・未整備のインフラ
- ・ストライキ等の労働争議
- ・テロ、戦争あるいは疾病その他の要因による社会的混乱

⑧ 知的財産保護

当企業集団は、事業の優位性を確保するために他社製品と区別化できる技術とノウハウの蓄積、それらの保護、並びに、第三者の知的財産権に対する侵害予防に努めています。それにもかかわらず、当社グループの認識または見解相違により、第三者からその知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、当社企業集団として製造販売中止、あるいは損害賠償などが必要となった場合には、当社企業集団の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、特定の地域では当企業集団の知的財産権が完全に保護されない場合があります。第三者が当企業集団の知的財産を無断使用して類似した製品を製造した場合、多額の訴訟費用のみならず製品区別化が図れないことによる販売減少により、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製品の欠陥

当企業集団では市場の要求に応えるべく品質改善に努める一方で、製品の安全性の確保にも最善の努力を注いでいます。しかしながら予測できない原因により製品に欠陥が生じ、大規模なリコール等が発生する可能性は皆無ではありません。そのような事態が発生した場合には、多額のコスト発生や市場信頼性の失墜など、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害や事故に関するリスク

当企業集団は、製造設備等の主要施設に関して、防火、耐震対策などを実施すると共に財務リスクを最小化すべく災害保険加入等の対策を行っています。しかしながら大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故の発生により製品供給に重大な支障を来たした場合、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

科 目		当 期 (H17.4.1～H18.3.31)	前 期 (H16.4.1～H17.3.31)	増 減
		百万円	百万円	百万円
I	売上高	2,919,823	2,695,564	224,259
II	売上原価	2,110,934	1,972,574	138,360
	売上総利益	808,889	722,990	85,899
III	販売費及び一般管理費	685,454	640,043	45,411
	営業利益	123,435	82,947	40,488
IV	営業外収益			
	受取利息・配当金	2,359	2,416	△57
	持分法による投資利益	8,976	9,963	△987
	その他	6,584	6,664	△80
	計	17,919	19,043	△1,124
V	営業外費用			
	支払利息	11,662	13,786	△2,124
	為替差損	19,088	7,443	11,645
	その他	9,134	7,705	1,429
	計	39,884	28,934	10,950
	経常利益	101,470	73,056	28,414
VI	特別利益			
	固定資産売却益	309	214	95
	投資有価証券売却益	1,409	—	1,409
	収用補償金	472	1,924	△1,452
	保険金収入	996	27,942	△26,946
	厚生年金基金 代行部分返上益	59,611	—	59,611
	その他	237	34	203
	計	63,034	30,114	32,920
VII	特別損失			
	固定資産除売却損	6,742	10,852	△4,110
	減損損失	36,650	—	36,650
	投資有価証券売却損	2	425	△423
	匿名組合整理損	—	2,226	△2,226
	災害損失	—	14,831	△14,831
	その他	3,642	989	2,653
	計	47,036	29,323	17,713
	税金等調整前当期純利益	117,468	73,847	43,621
	法人税、住民税及び事業税	26,439	14,494	11,945
	過年度法人税等	10,201	—	10,201
	過年度法人税等還付額	—	△2,151	2,151
	法人税等調整額	12,454	14,315	△1,861
	少数株主利益	1,663	1,417	246
	当期純利益	66,711	45,772	20,939

(2) 連結貸借対照表

科 目		当 期 末 (H18.3.31現在)	前 期 末 (H17.3.31現在)	増 減
(資産の部)		百万円	百万円	百万円
I 流動資産				
現金及び預金	1	208,765	218,959	△10,194
受取手形及び売掛金	2	164,220	142,011	22,209
たな卸資産	3	256,652	253,869	2,783
繰延税金資産	4	94,685	80,133	14,552
その他	5	58,062	80,655	△22,593
貸倒引当金	6	△6,739	△8,031	1,292
流動資産計	7	775,645	767,596	8,049
II 固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	8	146,967	147,026	△59
機械装置及び運搬具	9	183,280	155,914	27,366
工具、器具及び備品	10	28,004	29,015	△1,011
土地	11	445,562	449,356	△3,794
建設仮勘定	12	26,622	40,158	△13,536
その他	13	66	2,778	△2,712
有形固定資産計	14	830,501	824,247	6,254
無形固定資産	15	24,792	23,367	1,425
投資その他の資産				
投資有価証券	16	87,641	58,423	29,218
長期貸付金	17	6,265	8,017	△1,752
繰延税金資産	18	51,296	73,747	△22,451
その他	19	20,311	24,283	△3,972
貸倒引当金	20	△7,163	△10,820	3,657
投資評価引当金	21	△629	△1,014	385
投資その他の資産計	22	157,721	152,636	5,085
固定資産計	23	1,013,014	1,000,250	12,764
資産合計	24	1,788,659	1,767,846	20,813

科 目		当 期 末 (H18.3.31現在)	前 期 末 (H17.3.31現在)	増 減
(負債の部)		百万円	百万円	百万円
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	1	307,217	290,476	16,741
短期借入金	2	82,134	100,555	△18,421
一年以内返済予定長期借入金	3	62,373	82,847	△20,474
一年以内償還予定社債	4	200	30,400	△30,200
未払金	5	104,668	110,155	△5,487
未払費用	6	187,096	185,568	1,528
製品保証引当金	7	29,088	24,150	4,938
その他	8	64,087	53,077	11,010
流動負債計	9	836,863	877,228	△40,365
II 固定負債				
社債	10	65,200	40,400	24,800
新株予約権付社債	11	3,437	59,567	△56,130
長期借入金	12	242,065	214,376	27,689
再評価に係る繰延税金負債	13	93,713	91,132	2,581
退職給付引当金	14	125,004	195,892	△70,888
役員退職慰労引当金	15	1,590	1,500	90
その他	16	13,579	11,910	1,669
固定負債計	17	544,588	614,777	△70,189
負債合計	18	1,381,451	1,492,005	△110,554
(少数株主持分)				
少数株主持分	19	9,184	8,026	1,158
(資本の部)				
I 資本金	20	148,360	120,295	28,065
II 資本剰余金	21	132,385	104,435	27,950
III 利益剰余金	22	24,005	△34,581	58,586
IV 土地再評価差額金	23	135,372	130,895	4,477
V その他有価証券評価差額金	24	1,285	422	863
VI 為替換算調整勘定	25	△41,072	△51,454	10,382
VII 自己株式	26	△2,311	△2,197	△114
資本合計	27	398,024	267,815	130,209
負債、少数株主持分 及び資本合計	28	1,788,659	1,767,846	20,813

(3)連結剰余金計算書

科 目		当 期 (H17.4.1～H18.3.31)	前 期 (H16.4.1～H17.3.31)
		百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高	104,435	104,217
II	資本剰余金増加高		
1	新株予約権行使による 新株式の発行	28,065	216
2	自己株式処分差益	—	2
III	資本剰余金減少高		
1	自己株式処分差損	115	—
IV	資本剰余金期末残高	132,385	104,435
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高	△34,581	△78,220
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	66,711	45,772
2	土地再評価差額金取崩額	—	331
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	3,648	2,434
2	土地再評価差額金取崩額	4,477	—
3	連結子会社・持分法適用会社の 減少に伴う減少高	—	30
IV	利益剰余金期末残高	24,005	△34,581

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目		当 期 (H17.4.1～H18.3.31)	前 期 (H16.4.1～H17.3.31)
		百万円	百万円
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	117,468	73,847
	減価償却費	45,805	40,036
	減損損失	36,650	—
	貸倒引当金の増加額(△減少額)	△206	1,462
	投資評価引当金の増加額(△減少額)	△115	371
	製品保証引当金の増加額(△減少額)	4,734	1,539
	退職給付引当金の増加額(△減少額)	△71,087	△2,361
	受取利息及び受取配当金	△2,359	△2,416
	支払利息	11,662	13,786
	持分法による投資利益	△8,976	△9,963
	有形固定資産売却損(△売却益)	5,961	8,714
	投資有価証券売却損(△売却益)	△1,407	425
	保険金収入	△996	△27,942
	売上債権の減少額(△増加額)	△17,577	6,212
	たな卸資産の減少額(△増加額)	10,332	23,246
	仕入債務の増加額(△減少額)	10,974	△275
	その他流動負債の増加額(△減少額)	△15,989	14,079
	その他	△243	3,170
	小 計	124,631	143,930
	利息及び配当金の受取額	2,838	2,710
	利息の支払額	△11,292	△13,912
	保険金の受取額	15,554	13,383
	法人税等の支払額	△17,133	△12,376
	営業活動によるキャッシュ・フロー	114,598	133,735
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	投資有価証券の取得による支出	△8,875	△5,611
	投資有価証券の売却による収入	2,823	95
	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	31	—
	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入(△支出)	—	△595
	有形固定資産の取得による支出	△75,548	△93,481
	有形固定資産の売却による収入	3,949	5,052
	短期貸付金の純増減額	228	874
	長期貸付けによる支出	△110	△204
	長期貸付金の回収による収入	162	3,490
	その他	△3,647	△7,455
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,987	△97,835
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増減額	△8,845	△56,746
	長期借入れによる収入	67,102	106,542
	長期借入金の返済による支出	△89,102	△77,983
	社債の発行による収入	25,000	600
	社債の償還による支出	△30,400	△67,600
	配当金の支払額	△3,648	△2,434
	その他	△3,559	1,497
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,452	△96,124
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	3,860	2,632
V	現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△5,981	△57,592
VI	現金及び現金同等物の期首残高	214,639	272,231
VII	現金及び現金同等物の期末残高	208,658	214,639

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- | | | |
|-------------|-----|---|
| (1) 連結子会社 | 58社 | |
| 海外 | 21社 | … マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ド`イヅラント`) GmbH 等 |
| 国内 | 37社 | … 自動車販売会社 19社、その他 18社 |
| (2) 持分法適用会社 | 14社 | |
| 海外 | 5社 | … オートライアンス インターナショナル, Inc.、オートライアンス(タイラント`) Co., Ltd. 等 |
| 国内 | 9社 | … 自動車販売会社 1社、自動車部品販売会社 3社、
その他 5社 |

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

- | | | |
|-------------|----|--|
| (1) 連結子会社 | | |
| (新規) | 5社 | |
| 海外 | 4社 | … マツダモートルデ`メヒコ S. de R. L. de C. V. (設立)、マツダセルヴィシオステ`メヒコ S. de R. L. de C. V. (設立)、マツダモーターロシア, 000 (設立)、
PTマツダモーターインドネシア (設立) |
| 国内 | 1社 | … 沖縄マツダ販売(株) (持分法適用会社より異動) |
| (2) 持分法適用会社 | | |
| (新規) | 3社 | |
| 海外 | 2社 | … 長安フォードマツダ`自動車有限公司 (取得)、長安フォードマツダ`エンジン
有限公司 (設立) |
| 国内 | 1社 | … MCMエネルギーサービス(株) (設立) |
| (除外) | 1社 | |
| 国内 | 1社 | … 沖縄マツダ販売(株) (連結子会社へ異動) |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる子会社は、コンパニアコロムビアアウトモトリスS.A.、マツダモーターズオブニュージーランドLtd.、マツダセールス（タイラント）Co., Ltd.、マツダ(上海)企業管理諮詢有限公司、マツダモートルデ`メヒコ S. de R. L. de C. V.、マツダセルヴィシオステ`メヒコ S. de R. L. de C. V. 及びPTマツダモーターインドネシアの7社であり、決算日はいずれも12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なるコンパニアコロムビアアウトモトリスS.A.、マツダモーターズオブニュージーランドLtd.、マツダセールス（タイラント）Co., Ltd.、マツダ(上海)企業管理諮詢有限公司及びPTマツダモーターインドネシアの5社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。また、マツダモートルデ`メヒコ S. de R. L. de C. V. 及びマツダセルヴィシオステ`メヒコ S. de R. L. de C. V. の2社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価基準によっております。

② デリバティブ取引

主として時価法によっております。

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 主として定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産 定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社が加入するマツダ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年3月28日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として59,611百万円計上しております。

- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
- ⑤ 投資評価引当金 投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

連結子会社のうち、コンパニア コロンビアナ アウトモトリスS.A.の財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、主として5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当社、国内連結子会社及び国内持分法適用会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が21,891百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項**(連結貸借対照表関係)**

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	1,040,875 百万円	1,051,002 百万円
2. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価を行った年月日	平成13年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。		
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額	83,721 百万円	
3. 担保資産及び担保付債務	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
担保に供している資産	476,513 百万円	464,396 百万円
担保権によって担保されている債務	107,884	164,893
4. 保証債務等	34,086 百万円	46,407 百万円
5. 受取手形割引高等		
受取手形割引高	63 百万円	826 百万円
買戻条件付債権譲渡高	23,391	8,567

(連結損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 研究開発費の総額	95,730 百万円	90,841 百万円
2. 減損損失		
(当期)		

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産 (物流設備等)	神戸市東灘区向洋町ほか	建物及び構築物	2,687
		機械装置及び運搬具	665
		工具、器具及び備品	7
		土地	4,089
		その他	96
		小計	7,544
遊休資産 (製造設備等)	広島県安芸郡府中町ほか	機械装置及び運搬具	3,321
		工具、器具及び備品	11,026
		小計	14,347
事業用資産 (製造設備)	米国	工具、器具及び備品	14,759
合計			36,650

(2) 資産のグルーピング方法

原則として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。

ただし、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、製造設備等の工具器具備品11,026百万円には、出荷部品製造用の長期保有型具を含んでおります。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

(5) 米国連結子会社における減損損失

事業用資産については、米国連結子会社において米国会計基準により減損損失を計上しております。

3. 過年度法人税等

主に当社と海外子会社との取引に関する法人税等の追徴税額であります。

(追加情報)

当社は、広島国税局による税務調査を受けておりますが、調査は近い将来において終了する予定であります。当該調査の結果、主に当社と海外子会社との取引に関して発生する可能性が高いと予想される納税額を「過年度法人税等」に計上しております。当社は、当該海外子会社との取引に関し移転価格税制のもと、国際間の二重課税防止の観点から、租税条約に基づく政府間協議の手続きを行う予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	208,765 百万円	218,959 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 107	△ 4,320
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	—	—
現金及び現金同等物	208,658	214,639

重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使		
新株予約権の行使による資本金増加額	28,065 百万円	217 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	28,065	216
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	56,130	433

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ18,262百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー「保険金の受取額」のうち、平成16年12月15日に宇品第1工場で発生した火災により当連結会計年度に受取った金額は、15,180百万円であります。

(有価証券関係)

当 期 (H18.3.31現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	559	2,680	2,121
	(2)債 券	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—
	小 計	559	2,680	2,121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	4	4	—
	(2)債 券	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	(3)そ の 他	277	277	—
	小 計	281	281	—
合 計		840	2,961	2,121

3. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6	3	2

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券 非上場株式	19,801

5. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社債	—	—	—	—
その他	4	82	—	—
合 計	4	82	—	—

前 期 (H17.3.31現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	524	1,492	968
	(2)債 券	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—
	小 計	524	1,492	968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	25	21	△4
	(2)債 券	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	11	11	—
	(3)そ の 他	175	175	—
	小 計	211	207	△4
合 計		735	1,699	964

3. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
18	2	3

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券 非上場株式	9,369

5. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社債	—	—	—	—
その他	15	60	—	—
合 計	15	60	—	—

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別

当企業集団は、自動車関連事業における売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高合計、各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額及び全セグメントの資産合計のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別

当期(H17.4.1～H18.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,213,283	823,447	655,370	227,723	2,919,823	-	2,919,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,056,948	7,397	18,275	1,106	1,083,726	(1,083,726)	-
計	2,270,231	830,844	673,645	228,829	4,003,549	(1,083,726)	2,919,823
営業費用	2,169,998	816,941	664,074	220,237	3,871,250	(1,074,862)	2,796,388
営業利益	100,233	13,903	9,571	8,592	132,299	(8,864)	123,435
II 資産	1,556,200	202,238	143,626	48,148	1,950,212	(161,553)	1,788,659

前期(H16.4.1～H17.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,136,102	751,506	625,277	182,679	2,695,564	-	2,695,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	948,084	12,829	13,749	92	974,754	(974,754)	-
計	2,084,186	764,335	639,026	182,771	3,670,318	(974,754)	2,695,564
営業費用	2,025,413	755,547	630,413	177,090	3,588,463	(975,846)	2,612,617
営業利益	58,773	8,788	8,613	5,681	81,855	1,092	82,947
II 資産	1,522,641	192,154	121,421	41,283	1,877,499	(109,653)	1,767,846

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米…米国、カナダ

欧州…ドイツ、ベルギー、イギリス

その他の地域…オーストラリア、コロンビア

(3) 海外売上高

当 期(H17.4.1～H18.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 843,988	百万円 668,941	百万円 519,232	百万円 2,032,161
II 連結売上高	—	—	—	2,919,823
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 28.9	% 22.9	% 17.8	% 69.6

前 期(H16.4.1～H17.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 761,684	百万円 634,233	百万円 454,027	百万円 1,849,944
II 連結売上高	—	—	—	2,695,564
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 28.3	% 23.5	% 16.8	% 68.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・・・ドイツ、イギリス

その他の地域・・・・オーストラリア、タイ、中国

(記載を省略した注記事項)

(1) 下記の注記事項については、EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・デリバティブ取引関係

(2) 下記の注記事項については、記載が可能になり次第、「決算発表資料の追加」として開示いたします。

- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・関連当事者との取引

5. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分		当 期 (H17.4.1 ~ H18.3.31)	前 期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	増 減
車	乗 用 車	838,760 台	759,779 台	78,981 台
	ト ラ ッ ク	65,460	52,993	12,467
合 計		904,220	812,772	91,448

(注) 生産実績には、フォード社との合弁会社である以下の製造会社（持分法適用会社）の生産台数（マツダブランド車）は含まれておりません。

	当 期	前 期	増 減
オートアライアンスインターナショナル,INC.	74,260台	91,342台	△ 17,082台
オートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.	35,003台	37,847台	△ 2,844台

(2) 販売実績

区 分	当 期 (H17.4.1 ~ H18.3.31)		前 期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)		増 減	
	台 数	金 額 百万円	台 数	金 額 百万円	台 数	金 額 百万円
車 両	1,148,653 台	2,121,485 百万円	1,104,074 台	1,972,643 百万円	44,579 台	148,842 百万円
海外生産用部品	—	123,812	—	123,825	—	△ 13
部 品	—	227,671	—	194,032	—	33,639
そ の 他	—	446,855	—	405,064	—	41,791
合 計	—	2,919,823	—	2,695,564	—	224,259

<販売台数仕向地別内訳>

区 分		当 期 (H17.4.1 ~ H18.3.31)	前 期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	増 減
車 両	日 本	290,012 台	293,798 台	△ 3,786 台
	北 米	350,780	335,804	14,976
	欧 州	291,529	282,955	8,574
	そ の 他	216,332	191,517	24,815
	海外計	858,641	810,276	48,365
合 計		1,148,653	1,104,074	44,579

決算参考資料
平成18年3月期(連結)

平成18年4月28日
マツダ株式会社

(単位:千台/億円)

		平成17年3月期 (H16.4~H17.3)		平成18年3月期 (H17.4~H18.3)		平成19年3月期 予想 (H18.4~H19.3)			
(左肩:売上高利益率)			%		%		%		
売上高	国内	1	8,456	△0.1	8,877	+5.0	9,200	+3.6	
	海外	2	18,500	+7.0	20,321	+9.8	21,800	+7.3	
	計	3	26,956	+4.7	29,198	+8.3	31,000	+6.2	
	営業利益	4	829	+18.2	1,234	+48.8	1,350	+9.4	
	経常利益	5	731	+25.9	1,015	+38.9	1,300	+28.1	
	税引前当期純利益	6	738	+36.6	1,175	+59.1	1,200	+2.2	
	当期純利益	7	458	+35.0	667	+45.7	750	+12.4	
	所在地別営業利益								
	日本	8	588		1,002				
	北米	9	88		139				
	欧州	10	86		96				
	その他地域	11	57		86				
	営業利益変動要因								
	台数・車種構成	12			+220		+340		
	為替	13			+191		△155		
	商品力向上	14			△282		△187		
	コスト削減	15			+309		+245		
	販売費用	16			△50		-		
	その他	17			+17		△127		
	計	18			+405		+116		
	売上レート	19	108 円/US\$ 135 円/EUR		113 円/US\$ 138 円/EUR		110 円/US\$ 135 円/EUR		
	入金レート	20	108 円/US\$ 134 円/EUR		110 円/US\$ 137 円/EUR		110 円/US\$ 136 円/EUR		
	設備投資	21	679		721		820		
	減価償却費	22	400		458		470		
	研究開発費	23	908		957		1,070		
	総資産	24	17,678		17,887				
	純資産	25	2,678		3,980				
	有利子負債残高	26	5,281		4,554				
	純有利子負債残高	27	3,135		2,468				
	フリー・キャッシュ・フロー	28	359		336				
	業績評価	29			5期連続増収・増益 全ての利益で過去最高益 を更新		6期連続増収・増益 全ての利益で過去最高益 を更新		
出荷台数	国内	30	294	+0.8	290	△1.3	297	+2.4	
	海外	北米	31	336	+2.7	351	+4.5	389	+10.9
		欧州	32	283	+9.8	292	+3.0	300	+2.9
		その他	33	191	△4.2	216	+13.0	224	+3.5
		計	34	810	+3.3	859	+6.0	913	+6.3
	計	35	1,104	+2.6	1,149	+4.0	1,210	+5.3	
	従業員数(就業人員)(人)	36	35,680		36,626				

※ 前期実績の売上高、出荷台数の対前期増減率は、前々期に決算期を変更した主要海外子会社の15ヶ月決算の影響を除いております。